

Brexit Newsletter - vol.81

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

13th November 2018

Overview

前回のニュースレターの配信後、Brexit を巡る交渉の争点となっている英国の金融セクターの単一パスポート問題やアイルランド国境問題に関して、虚実入り混じった様々な報道がなされていたが、本日 13 日（火）、政府の情報筋から英国と EU の間で EU 離脱協定案が暫定的に合意されたとの情報が提供されており、14 日（水）に行われると言われている閣僚会議も含め、今後、数日間の英国、EU 首脳の動向が注目される。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 本日 13 日（火）、政府の情報筋から、英国と EU の間で EU 離脱協定案が暫定的な合意に達したとの情報が提供され、各種メディアが報じている。首相官邸からの正式なコメントはなかったものの、14 日（水）に閣僚が招集されるものと見られている。
- 現時点で合意の内容は明らかにされておらず、最終的には関係者によって否定された、Brexit に伴うアイルランド国境の問題に関して、Theresa May 英首相が EU 側から英国全体を一時的に関税同盟に残すという「内密の譲歩」を引き出したとの報道や、金融サービスに関して暫定的な合意に至り、双方の金融規制に同等性が認められる限り、英国企業は Brexit 後も引き続き EU 市場にアクセスすることができるとの報道との関連が注目される。
- ドイツの首相であり、同国のキリスト教民主同盟（CDU）の党首である Angela Merkel 氏は、18 年間務めた党首の座を 2018 年 12 月で退くことを発表した。
- Financial Times 紙は、EU はアイルランド国境に関する新たなバックストップ案を提案していると報じた。同提案では、北アイルランドは EU の関税同盟に残留し、完全に単一市場のルールに従う一方で、英国との関税協定は最低限のものに留め、EU 域外からの輸入品に対する対外共通関税のみを適用するとされているという。
- 英国の国家サイバーセキュリティセンター（NCSC）の局長は、サイバーセキュリティに関する英国 - EU 間の協力は Brexit 後も現在と同水準で維持されるとしている。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiro Otani

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- イタリアの Giuseppe Conte 首相は同国の財政拡大による政府赤字予算について、EU 側と合意できると確信していると述べた。
- 英国の予算を監督する予算責任局（OBR）の Robert Chote 局長は、Brexit に関する合意により英国の財政が大きく改善する可能性は低いと述べた。
- 格付会社である Standard and Poor's は、無秩序な合意なき離脱となった場合の経済成長率は、移行期間を伴う秩序ある離脱の場合と比べて、2021 年までに 5.5%低くなるとの見解を示した。
- Philip Hammond 財務相は、合意なき離脱となった場合に英国が「手切金」を支払わないことは、国際貿易のパートナーとして筋が通ったことではないし、信頼されるようなことでもないとして述べた。
- 英国の David Davis 前 EU 離脱担当相は英国政府に対し、離脱に関する最終合意案を議会の採決に付す前に、これに対する法務長官の法的助言を公表するよう求めた。
- 英国の Liam Fox 国際貿易相は Brexit 後の移行期間において、Brexit 後の英国政府はアイルランド国境に関するバックストップ協定を EU 側の同意なしでも、自らの決定により離脱できるだけの主権国家としての十分な権利を有していなければならないと述べた。
- 英国の影の EU 離脱担当相である Keir Starmer 氏は、労働党は「曖昧で無計画な Brexit」には反対票を投じるとして、「詳細で明確かつ実質的な」合意を求めた。
- 英国政府は、EU の支援事業に関する予算は、Brexit を理由に英国を拠点とする機関に対する公平性を欠いているとして、その承認を初めて拒否した。
- イングランド銀行は政策金利の据え置きを決定したものの、Brexit 後の円滑な移行について合意がなされれば、利上げのペースを加速させる意向を示した。
- 英国の 2018 年 7 月～9 月期の成長率は 0.6%上昇し、四半期成長率としては 2016 年末以降でもっとも大幅な伸びとなった。
- 欧州委員会は英国の 2019 年および 2020 年の経済成長率について、1.2%というイタリアに並ぶ EU 加盟国で最も低い水準になるとの見通しを示した。
- Hammond 財務相は、2020 年代中頃までに構造的財政赤字を解消するとしていた政府目標を修正した。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2018 Deloitte LLP. All rights reserved.